

2025年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月12日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 WEB開催

上場取引所 東
TEL 03-3736-0319
(氏名) 森下 篤史
(氏名) 森下 和光

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	34,653	26.5	2,022	0.6	2,141	1.3	1,527	11.6
2024年4月期第3四半期	27,386	19.4	2,010	23.7	2,169	27.9	1,368	29.4

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 1,650百万円 (16.6%) 2024年4月期第3四半期 1,416百万円 (39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	127.15	125.06
2024年4月期第3四半期	114.63	112.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期第3四半期	25,351	16,530	60.1	1,267.13
2024年4月期	24,218	14,934	56.8	1,147.85

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 15,235百万円 2024年4月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		9.00	9.00
2025年4月期		0.00			
2025年4月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	26.0	3,660	29.6	3,850	25.4	2,470	25.2	206.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期3Q	14,314,800 株	2024年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2025年4月期3Q	2,291,160 株	2024年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期3Q	12,013,060 株	2024年4月期3Q	11,942,134 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

売上500億円が見えてきた今、当社グループは外食の事業分野で、株式会社あさくまやヤマトサカナ株式会社をはじめとした飲食事業で500億円、厨房機器販売やサービスなど外食周辺事業で1,000億円、計1,500億円を目指して取り組んでいます。さらに、外食から離れた分野での売上高500億円を目指し、計2,000億円企業へ向けて様々な施策に取り組んでいます。そのような中、2024年8月、ミャンマーに「テンポスミャンマー日本語学校」を開校したことを手始めに、来期以降においては飲食店や、中古厨房機器販売店の「テンポスバスターズ」の海外進出も視野にいれており、この考え方に沿った事業を進めています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高346億53百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益20億22百万円（同0.6%増）、経常利益21億41百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億27百万円（同11.6%増）となりました。売上高に比べて営業利益が微増となっているのは、利益をため込むのではなく、新規事業開発や教育等への投資を増やしているためです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しているのは、2024年6月に決定した株式会社竹若の破産手続廃止の影響によるもので、努力の結果ではありません。

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

事業名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,840	1,762	△77	△4.2%
情報・サービス事業	128	118	△9	△7.2%
飲食事業	130	212	81	62.7%
合計	2,098	2,093	△4	△0.2%

事業部門別の概況は以下の通りであります。

① 物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売／直販営業／インターネット販売）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	13,574	14,571	996	7.3%
キッチンテクノ株式会社	2,327	3,199	872	37.5%
株式会社テンポスドットコム	2,272	2,823	551	24.3%
合計	18,175	20,594	2,419	13.3%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	1,716	1,553	△162	△9.5%
キッチンテクノ株式会社	134	175	40	30.0%
株式会社テンポスドットコム	△21	14	35	黒字化
合計	1,830	1,742	△87	△4.8%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店向けに厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業のセグメント売上高は202億1百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は17億62百万円（同4.2%減）と増収減益となりました。

個人・中小飲食店向けに厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、新たに6店舗出店し、また飲食店開業顧客の客単価が前年同期比で18.0%増と上昇しましたが、既存店の客数が2.5%減少したこともあり、売上高は7.3%増にとどまりました。さらに、新店舗の開店に伴い、既存店から中古機器を移管したことで、既存店では中古機器の在庫が減少し、その結果、粗利率の低い新品機器を販売せざるを得なかったこと、また、新規出店により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は9.5%減となりました。お恥ずかしい限りです。しかし、減益になっても今までと変わらず教育投資として従業員には週5時間(年間240時間)の研修の実施は継続しており、単なる物売りの営業から、コンサルティング営業で物を売れる人材を育てていきます。

大手外食企業向けに厨房設計・販売事業を行うキッチンテクノ株式会社は、受注単価の上昇や、設備投資に意欲的なスーパーマーケット企業の新規受注などにより売上高は37.5%増、営業利益は30.0%増と大きな伸びとなりました。しかし、当社グループ内では「既存顧客に依存した営業から脱却するべきだ」と厳しい見方で、物販事業の全体数値を押し上げているにもかかわらず、肩身が狭いです。

飲食店向け通信販売事業を行う株式会社テンポスドットコムは、飲食店開業に役立つ情報の発信や、自社サイトの改善により、通販サイトへの訪問者数は前年同期比59.0%増と大幅に増加しました。購入客数は38.9%増となった一方で、客単価は9.0%減となりましたが、これは単価の低い調理道具及び食器の売上高が前年同期比66.0%増という嬉しい悲鳴によるものですので、ご心配には及びません。今年度より開始したYouTubeでの飲食店経営情報の発信におきましては、再生数12万再生を超えるなど手ごたえを感じています。

(新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

全国72店舗展開する「テンポスバスターズ」の年間来店客数は約660,000人です。そのうち、飲食店を開業する顧客はわずか3.6%(年間約24,000人)ですが、客単価が高いことから、飲食店を開業する顧客の売上高は全体の約4割を占めています。そのため株式会社テンポスバスターズでは、「新店オープン顧客の獲得」と「客単価の向上」を成長戦略とし、顧客の開業準備の早い段階から物件紹介・内装工事・集客支援を行うことで顧客を囲い込み、厨房機器の売上拡大を図っています。当第3四半期連結累計期間の新店オープン顧客の客単価は324,681円(前年同期比18.0%増)、売上高は56億63百万円(同14.0%増)となりましたが、客単価の伸び率は、取り組み度合いに対していまひとつです。

(テンポスバスターズ新規出店の状況)

当第3四半期連結累計期間では、ラーメン専門館にリニューアルした1店舗も含めて計6店舗を出店し、これにより直営62店舗、FC10店舗の計72店舗体制となりました。その内、2025年1月に開店した「長野下諏訪店(長野県諏訪郡)」は、人口2万人という少ない地域へ出店することに、役員会でも議論となりましたが「日本全国にテンポスを展開するための実験」として挑戦しました。オープン初月の売上高は計画比74%だったため、営業を強化してまいります。今後の出店計画としては、3月に製菓製パン専門堺センター(大阪府堺市)、4月に宮崎店(宮崎県宮崎市)と甲府店(山梨県甲府市)の3店舗をオープン予定です。来期は18店舗を目指す、営業部長は息まっています。

(飲食店経営支援)

当第3四半期連結累計期間の「テンポス経営コンサルティング」の契約数は、299件と好調な結果となりました。また、飲食店の接客やサービスを店舗診断する「格付診断」は5,602件実施しました。販売員約280名は、毎月5店舗の「格付診断」を行っています。また、レポートに基づいたフィードバックをお客様に行い、「テンポス経営コンサルティング」の提案・受注につなげています。

② 情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	737	636	△100	△13.7%
株式会社テンポス情報館	666	717	50	7.5%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	416	379	△37	△9.0%
株式会社ディースパーク	1,064	1,268	204	19.2%
株式会社テンポスフードプレイス	138	148	9	6.8%
合計	3,024	3,149	125	4.2%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	26	10	△16	△59.3%
株式会社テンポス情報館	26	54	28	105.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	39	18	△20	△51.9%
株式会社ディースパーク	34	25	△9	△26.8%
株式会社テンポスフードプレイス	3	9	5	154.8%
合計	131	119	△11	△8.9%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は31億34百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は1億18百万円（同7.2%減）と増収減益となりました。

POS販売事業を行う株式会社テンポス情報館では、モバイルオーダーやテーブルオーダーとの連携も可能な高機能POSレジや、キャッシュレス券売機の売上高が好調でした。iPad型のPOSレジは、ハード本体の価格が高騰していることから、前述した機器類の営業に注力しております。人材派遣・紹介・請負事業を行う株式会社ディースパークは、2024年6月に配送請負事業で運送会社の事業を譲り受けた他、既存営業所の成長も相まって、本事業の売上高は前年同期比2倍と大幅な増収となりました。この勢いで来期は売上高80%増を目標とする予算を策定しています。飲食店向け販促プロモーション事業では、飲食店の忘年会集客需要を捉え、売上高を大きく伸ばしました。特に、本事業で提供する「満席FAX」は、大手外食企業様をはじめ多くの飲食店様にご利用されており、約8倍の費用対効果を出すなど、高い評価をいただいております。海外人材紹介事業では、2024年8月にミャンマーに日本語学校を開校するとともに、国内飲食企業への海外人材紹介に取り組んでまいりました。積極的な人材投資を行っているため、本事業はまだ赤字ではありますが、成長に向けた必要な投資を続けるとともに、営業活動に注力してまいります。来期に向けては東南アジアで日本語学校を5校展開する計画を立てており、意欲満々です。

③ 飲食事業（ステーキレストラン/回転寿司/モツ居酒屋/インドネシア料理）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	5,411	6,402	990	18.3%
ヤマトサカナ株式会社	(3カ月) 1,779	(9カ月) 5,707	3,928	220.7%
合計	7,191	12,110	4,918	68.4%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年5月1日 至 2025年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	150	123	△27	△18.2%
ヤマトサカナ株式会社	(3カ月) 81	(9カ月) 261	180	221.4%
合計	232	384	152	65.7%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は119億53百万円（前年同期比67.3%増）、セグメント利益は2億12百万円（同62.7%増）となりました。ヤマトサカナ株式会社が子会社に加わったことで、大幅な増収増益となりました。

※株式会社あさくまは、2024年1月期より決算日を3月31日から1月31日に変更しているため、当第3四半期連結累計期間の前年の比較対象となる期間は異なっております。

（株式会社あさくま）

「ステーキのあさくま」を展開する株式会社あさくまの当第3四半期連結累計期間の売上高は64億2百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益1億23百万円（同18.2%減）となりました。原材料費や人件費上昇などの影響により、減益となっておりますが、「コストをかけてでもお客様に喜んでいただく」の方針のもと経営を行ってまいりました。

商品施策としましては、引き続きサラダバーでお客様を驚かせるというモットーのもと、サラダバーに温かいメニューの“ホットバー”の導入や、体験型デザートバーを充実してまいりました。その他にも、2024年11月から、高単価のごちそうメニューとして「和牛ひつまぶし御膳（3,828円税込）」の提供を開始しました。アンケートではご好評をいただいておりますが、店頭での推奨活動や、告知活動の不足から、販売実績が少ないことが課題となっております。

お客様と一緒に店づくりを行う活動を称した「カンタレス経営」におきましては、あさくま会員のお客様向けに、店内で生演奏を披露してもらう“メロディアン”の募集を行い、毎月10回以上の演奏会を開催してまいりました。新たに、30名以上の方から応募をいただいております。

これらのお客様の満足度を上げる取り組みなどから、月次売上高は2024年11月までで24カ月連続で前年比2桁増収（平均23%増）という結果となり手ごたえを感じています。今後もお客様の満足度向上を重要指標とし、取り組んでまいります。

2025年1月末時点の総店舗数は、74店舗（FC店4店舗を含む）です。来期は、積極的な出店を計画しています。

（ヤマトサカナ株式会社）

回転寿司店などの外食事業、水産卸、観光、小売事業を展開するヤマトサカナ株式会社は、千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、直接地魚を仕入れています。自社のサプライチェーンを活用することで、新鮮な魚介類をお手頃な価格で消費者へ提供できることが強みです。

外食事業におきましては、新たに3店舗出店し、また既存店の売上高前年比が3.0%増したことで、当第3四半期連結累計期間の外食事業の売上高は20億64百万円（前年同期比22.2%増）と好調な結果となりました。鮮魚・寿司などの物販を行う「南房総おさかなセンター」では、専門性の高い商品ラインナップの強化や運営の最適化を進めた結果、事業部

の売上高を牽引しました。一方で、今後の課題として、水産卸事業では漁獲量の減少、小売事業では円安による原材料高騰への価格転嫁の遅れが挙げられます。これらの課題に対し、漁獲不調に対応する新たな取り組みや、価格戦略の見直しを進めてまいります。さらに、成長戦略の一環として、海外市場への販路拡大も視野に入れ、国内外の卸先の拡充に取り組んでまいります。

買収1年目は期待通りの成果を達成しました。しかし、年商75億円から100億円への成長を実現するためには、さらなる成長戦略の強化が不可欠です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は253億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は177億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が2億76百万円、棚卸資産が10億21百万円増加したことと、現金及び預金が12億43百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は76億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億76百万円増加いたしました。主因は投資有価証券が5億24百万円増加したことと、貸倒引当金が8億20百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は64億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金が3億4百万円増加したことと、未払法人税等が4億79百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は23億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億40百万円減少いたしました。主因は長期借入金が2億35百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は165億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億95百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が14億67百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2024年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,465	9,222
受取手形及び売掛金	2,210	2,487
有価証券	-	200
棚卸資産	4,438	5,459
その他	552	356
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,665	17,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	1,855
機械装置及び運搬具（純額）	150	183
土地	124	104
その他（純額）	223	280
有形固定資産合計	2,284	2,424
無形固定資産		
のれん	1,197	1,103
その他	106	119
無形固定資産合計	1,304	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	236	760
関係会社株式	1,196	1,435
長期貸付金	358	350
敷金及び保証金	1,139	1,177
繰延税金資産	290	449
その他	945	191
貸倒引当金	△1,202	△381
投資その他の資産合計	2,963	3,981
固定資産合計	6,552	7,628
資産合計	24,218	25,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,952
短期借入金	-	2
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	656	177
株主優待引当金	212	119
契約負債	760	861
賞与引当金	337	226
製品保証引当金	30	28
その他	1,729	1,783
流動負債合計	6,689	6,466
固定負債		
長期借入金	2,155	1,919
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	248	243
その他	185	185
固定負債合計	2,594	2,353
負債合計	9,283	8,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	14,221	15,689
自己株式	△974	△960
株主資本合計	13,746	15,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	7
その他の包括利益累計額合計	14	7
新株予約権	216	207
非支配株主持分	956	1,087
純資産合計	14,934	16,530
負債純資産合計	24,218	25,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	27,386	34,653
売上原価	16,720	21,441
売上総利益	10,666	13,212
販売費及び一般管理費	8,655	11,190
営業利益	2,010	2,022
営業外収益		
持分法による投資利益	100	89
その他	63	43
営業外収益合計	163	132
営業外費用		
支払利息	1	8
その他	3	4
営業外費用合計	5	13
経常利益	2,169	2,141
特別利益		
固定資産売却益	-	12
新株予約権戻入益	-	12
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	30
特別損失		
その他	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,170
法人税、住民税及び事業税	681	667
法人税等調整額	69	△154
法人税等合計	751	512
四半期純利益	1,417	1,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368	1,527

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	1,417	1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
その他の包括利益合計	△1	△7
四半期包括利益	1,416	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367	1,520
非支配株主に係る四半期包括利益	48	130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	17,641	2,626	7,119	27,386	—	27,386
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	17,641	2,626	7,119	27,386	—	27,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	396	27	580	△580	—
計	17,798	3,022	7,146	27,967	△580	27,386
セグメント利益	1,840	128	130	2,098	△87	2,010

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、ヤマトサカナ株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、1,244百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	20,013	2,706	11,934	34,653	—	34,653
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	20,013	2,706	11,934	34,653	—	34,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	428	19	635	△635	—
計	20,201	3,134	11,953	35,289	△635	34,653
セグメント利益	1,762	118	212	2,093	△71	2,022

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	166百万円	257百万円
のれんの償却額	31百万円	94百万円